

貸借対照表

(2024年3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	百万円	(負債の部)	百万円
流動資産	20,365	流動負債	11,500
現金及び預金	574	支払手形	434
受取手形	166	電子記録債務	2,905
電子記録債権	1,278	買掛金	599
売掛金	7,325	リース債務	76
契約資産	2,218	未払金	271
預け金	8,556	未払費用	3,584
仕掛品	115	未払法人税等	57
未収入金	11	未払消費税等	825
その他	118	契約負債	2,692
貸倒引当金	△ 1	完成工事補償引当金	28
		預り金	24
固定資産	2,853	固定負債	1,469
有形固定資産	1,642	リース債務	128
建物	333	退職給付引当金	1,340
構築物	0	負債合計	12,970
機械装置及び運搬具	4		
工具、器具及び備品	46	(純資産の部)	
土地	1,043	株主資本	10,096
リース資産	192	資本金	1,242
建設仮勘定	21	資本剰余金	1,711
無形固定資産	25	資本準備金	878
電話加入権	7	その他資本剰余金	833
ソフトウェア	17	利益剰余金	7,143
投資その他の資産	1,185	利益準備金	84
投資有価証券	244	その他利益剰余金	7,059
関係会社株式	68	別途積立金	900
繰延税金資産	707	繰越利益剰余金	6,159
その他	183	評価・換算差額等	151
貸倒引当金	△ 19	その他有価証券評価差額金	151
		純資産合計	10,248
資産合計	23,218	負債純資産合計	23,218

損益計算書

〔 2023年4月1日から
2024年3月31日まで 〕

科 目	金 額	額
	百万円	百万円
売 上 高		22,054
売 上 原 価		19,172
売 上 総 利 益		2,882
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		1,685
営 業 利 益		1,196
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	15	
受 取 配 当 金	44	
そ の 他	6	66
営 業 外 費 用		
そ の 他	66	66
経 常 利 益		1,196
税 引 前 当 期 純 利 益		1,196
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	361	
法 人 税 等 調 整 額	12	373
当 期 純 利 益		823

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの ... 事業年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等 ... 移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品 ... 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く） ... 定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）及び2016年4月1日以降に取得した建物附属設備並びに構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2～50年

機械装置及び運搬具 2～14年

工具、器具及び備品 2～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く） ... 定額法

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 ... リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 完成工事補償引当金

工事施工引渡後に発生する補償工事に備えるため、補償工事費の発生見込額を実績率により計上しております。また、個別の補償工事については補償工事費の発生見込額を計上しております。

(3) 工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため、当事業年度末における手持受注工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、その損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生した翌事業年度から費用処理することとしております。

4. 収益及び費用の計上基準

当社の主要な事業は、エンジニアリング事業、検査・計測・診断事業、メンテナンス事業であります。

エンジニアリング事業においては、主に長期の工事契約を締結しています。当該契約については、一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断し、重要性の乏しい取引を除き、履行義務の充足に係る進捗度に基づき収益を認識しております。履行義務の充足に係る進捗度の測定は、見積総原価に対する実際原価の割合（インプット法）で算出しております。

検査・計測・診断事業においては、主に役務の提供が完了した一時点で履行義務が充足されるため、当該時点で収益を認識しております。

メンテナンス事業においては、主に役務の提供が完了した一時点で履行義務が充足されるため、当該時点で収益を認識しております。なお、一定期間の保守契約の場合は、一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断し、重要性の乏しい取引を除き、履行義務の充足に係る進捗度に基づき収益を認識しております。履行義務の充足に係る進捗度の測定は、見積総原価に対する実際原価の割合（インプット法）で算出しております。

収益認識に関する注記

収益を理解するための基礎となる情報は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記 4. 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

会計上の見積りに関する注記

会計上の見積りは、計算書類作成時に入手可能な情報に基づいて合理的な金額を算出しております。当事業年度の計算書類に計上した金額が会計上の見積りによるもののうち、翌事業年度の計算書類に重要な影響を及ぼすリスクがある項目は以下の通りです。

（履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法）

1. 当事業年度の計算書類に計上した金額

履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法による完成工事高 16,931百万円

2. 会計上の見積りの内容について、計算書類の利用者の理解に資するその他の情報

当社は、当事業年度末までの工事の進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約に履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法を適用し、工事収益総額、工事原価総額及び決算日における工事進捗度を合理的に見積り、完成工事高を計上しています。

なお、決算日における工事進捗度の見積りは見積総原価に対する実際原価の割合（インプット法）によっており、決算日までに発生した工事原価が工事原価総額に占める割合をもって見積っています。

これらの見積りの内、工事原価総額は顧客との間で契約によって定められた仕様や契約納期等を考慮して、作業内容特定し適切な工事原価総額を見積っています。また、受注後の状況の変化に応じて適時に見直し見積りに反映しています。

なお、主要な顧客との間での中途解約や契約内容の変更の発生及び災害やトラブル、工事遅延による追加コストの発生並びに技術・製品トラブル等に伴うペナルティの発生など見込んでいた工事原価総額を上回るコストが発生した場合、翌事業年度の損益に影響を与える可能性があります。

貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	1,377百万円
2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	9,192百万円
短期金銭債務	611百万円

損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高	
営業取引による取引高	
売上高	1,815百万円
仕入高	1,470百万円
営業取引以外の取引による取引高	139百万円

2. 工事損失引当金繰入額

売上原価に含まれる工事損失引当金繰入額は、ありません。

株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当事業年度末の発行済株式の種類及び総数

普通株式 6,596,343株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

◎ 2023年6月8日開催の第49回定時株主総会において、次のとおり決議しております。

株式の種類	普通株式
配当金の総額	184百万円
1株当たり配当額	28円
基準日	2023年3月31日
効力発生日	2023年6月9日

◎ 2023年12月22日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

株式の種類	普通株式
配当金の総額	178百万円
1株当たり配当額	27円
基準日	2023年9月30日
効力発生日	2023年12月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2024年6月10日開催予定の第50回定時株主総会において、次のとおり付議する予定であります。

株式の種類	普通株式
配当金の総額	230百万円
1株当たり配当額	35円
基準日	2024年3月31日
効力発生日	2024年6月11日

税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、退職給付引当金及び未払費用の損金不算入額等であります。

なお、当社は、日立造船㈱を通算親会社とするグループ通算制度の適用を受けております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理並びに開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）に従っております。

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行等金融機関からの借入による方針です。

受取手形、電子記録債権、及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、社内規程に沿ってリスク低減を図っております。

投資有価証券は株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っています。

支払手形、電子記録債務及び買掛金は、1年以内の支払期日です。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2024年3月31日（当事業年度の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、市場価格のない株式等である関係会社株式（貸借対照表計上額68百万円）は、「その他有価証券」には含めておりません。

また、現金及び預金、受取手形、電子記録債権、売掛金、預け金、支払手形、電子記録債務及び買掛金は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
投資有価証券			
その他有価証券	244	244	—

(注) 株式の時価は、取引所の価格によっております。

関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社及び法人主要株主等

(百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	日立造船㈱	100.0%	非破壊検査・計測・診断、エンジニアリングの請負、施設の保守点検等メンテナンスの請負	検査工事の受託、エンジニアリングの請負	1,717	売掛金	555
				資金の預入	24,757	契約資産	105
				資金の運用	22,368	預け金	8,554
				冠料の授受	15	未払費用	248
				原材料の購入・業務委託	58	電子記録債務	13
				法人税の授受	727	買掛金	32
				役員の兼任	271	未払金	271

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 当社製品の販売、工事請負等についての価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件で取引を行っております。
- (2) 原材料の購入等については、日立造船㈱以外からも複数の見積りを入手し、市場の実勢価格を勘案して発注先及び価格を決定しております。
- (3) 資金の運用にあたっては、市場金利を勘案して当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件で取引を行っております。

1株当たり情報に関する注記

- | | |
|---------------|-----------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 1,553円66銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 124円79銭 |

計算書類の記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。